

TPP時代に向けての 野菜戦略

TPP（環太平洋経済連携協定）への参加に向けて、わが国も検討に入った。FTAなどの2国間協定より単純な原則、関税の撤廃で済むために、環太平洋の各国が参加してくるのは時間の問題だろう。「日本農業壊滅論」を声高に喧伝して、条件闘争の落としどころを探っている農業団体はさておき、独立

した農業経営者はむしろビジネスチャンス到来と認識すべきだ。ただし関税フリーとなる農産物の品目によっては、影響の大きさに差が出るかもしれない。TPPの本格的な合意までにはたっぴり時間があるが、丁寧な検証はしておくべきだ。

野菜生産者のための相場研究

根ショウガ

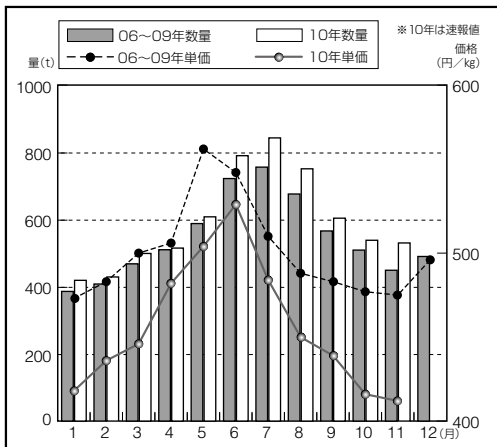
【概況】 国産で中国産を代替するには限界。ベトナムなど台頭する可能性も

東京市場の根ショウガの入荷は、05年あたりから減り始め、08年に底を打った後、増勢で推移している。減少の理由は中国産の敬遠気運からで、タイ、ベトナム、台湾、フィリピン、ニュージーランド産などが穴埋めしたものの、全体の入荷量は減った。09年と10年は増勢に転じているが、これは主産地の高知を含めて面積拡大があったため。とりわけ09年は生産量が多く、越年物により10年の全体量も増えている。

【今後の対応】

ショウガは、栽培、収穫などで多くの労力が必要で、しかも土壌病害などにも細心の配慮が必要であり、安易な面積拡大はできない。安い中国産への需要は強く、国産で代替するにも限界がある。そのため、産地が中国からほかの環太平洋の国々にシフトすることはあり得る。インドネシアやタイ、ベトナムなどが有力候補だろう。とりわけベトナムのダラット高原では、対日本向けの野菜生産や1次、2次加工が急激に増えていることに留意したい。

【背景】 10年の入荷量は、05年水準まで回復した。シエア別に見ると6割近い高知に対して、中国産は3割程度。05年当時は約半分が中国産だったことを考えると、国産の代替が大幅に進んだといえる。08年に平均単価が600円を超える高騰となったことが、国内増産のきっかけになったことは間違いない。高知の商系業者の間では、休業した農家を復活させたり、九州地区などで委託栽培したり、買い取りなどの動きが活発だ。



ミニトマト

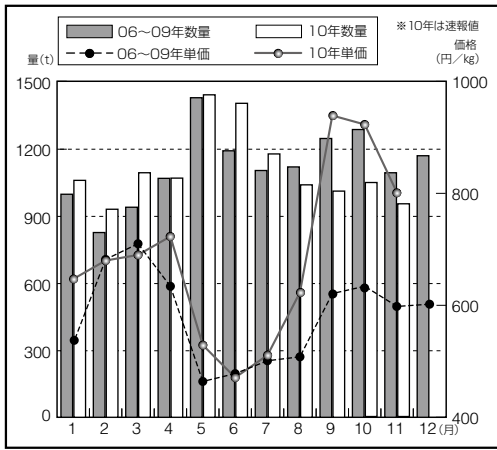
【概況】 韓国の輸出意欲が低い今、国内産地は強気で臨め

東京市場のミニトマトの入荷は、ここ数年増勢にある。05年と09年を対比すると2割もの入荷増ながら、単価はほぼ維持している。10年は猛暑の影響で入荷の全体量がやや減りそうだが、今後も増勢は変わらないだろう。厳冬の熊本、愛知からの供給が少ないが、夏の産地である東北、北海道からの入荷増は期待できる。かつて輸出意欲が強かった韓国産は大幅に減っており、需要は一部業務用に特化しているようだ。

【今後の対応】

数量は微々たるものだが、現在でもチリ、シンガポール、コロンビア産が入荷されている。これらは主に業務用だ。有力な海外産地としては、日本同様にミニトマトの生産、消費が盛んな韓国が挙げられる。ところが同国では、ミニトマトの国内需要が強いため、輸出意欲が低い。現在、トマトの主産地である忠清南道から輸出の売り込みがあるのは、むしろ大玉トマトのほうだ。高まるミニトマトの需要に、国内産地は強気で臨むべきだ。

【背景】 近年、大玉トマトの入荷は漸減傾向にある。これに対してミニトマトは、高糖度のフルーッとトマト系の増産意欲が強いことを考えると、今後さらに大玉トマトのシエアを食っていく可能性がある。トマト全体でミニトマトが占める割合は2割程度が限界、という見方があるが、それにしてもまだ増える余地があることになる。ミニトマトに対するマーケットの需要が高まれば、環太平洋の国々から輸入することも考えられる。



今年の市場相場を読む

佐賀が豪州を大逆転。課題は加工業務用需要への安定供給

【概況】

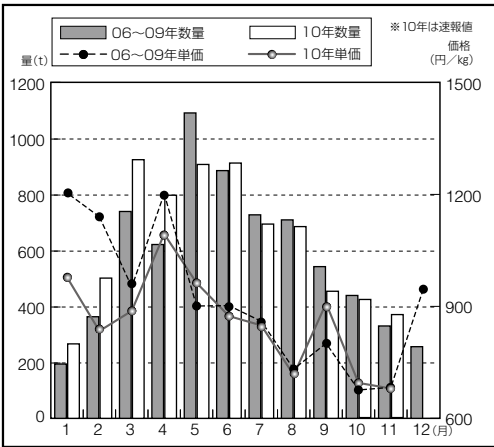
東京市場のアスパラガスの入荷は、10年はやや停滞したものの、ここ数年の動きは増加の一途である。産地地図は08年に大きく変化した。それまでオーストラリア、福島、佐賀の順だったシェアが、佐賀、福島、オーストラリアの順になる大逆転が起きた。早春から晩秋まで長期出荷が可能になった佐賀が飛躍的に地位を向上させ、オーストラリアが陥落した形だ。東北産地の根強い増産意欲も徐々に数字になっている。

【背景】

アスパラガスの周年供給は、まさに環太平洋諸国の補完によって成り立っている。切れ目のないフィリピン産、年明けのメキシコ、カリフォルニア産、秋からのオーストラリア、ニュージーランド産に加え、近年はペルー、チリ産も参入してきた。国産を中心しつつも輸入品がそれを補完し、厚みのある供給体制ができあがっているのだ。すでに消費が定着している輸入品需要に、国産が「参入」して食っていくのだから、供給はより厚くなる。

【今後の対応】

これほど国産が増勢でも、業務用需要を中心に、周年型のタイ、フィリピン産、冬期の南米産への根強い支持がある。価格要素もあるが、それ以上に「安定供給」という点を重視しているからである。国産は今後も輸入品を食っていくだろうが、それでも1万t前後の輸入は残る。加工・業務用の需要を丁寧に掘り起こして、国産対応できる供給体制が確立されてもいいはずだ。一般需要への供給の課題は、夏場の増産、つまりは東北産地の強化である。



ブロッコリー

全国的に増産の傾向。輸入と国産持つドールの動きに注目せよ

【概況】

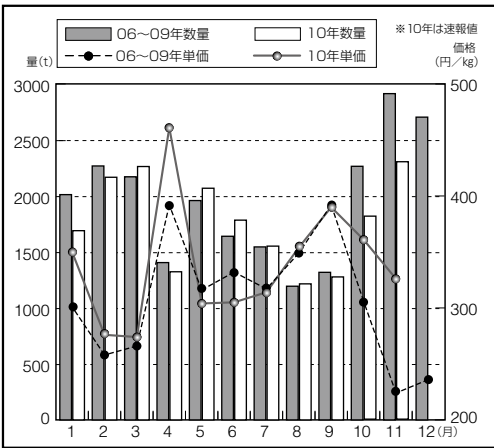
東京市場のブロッコリーの入荷は、08年に前年比25%増と急増し、以降も増勢が続いている。愛知、埼玉の両雄の増加はもちろん、北海道の台頭も目立っている。こうした国産の増勢を受けて、カリフォルニア産がひとり負けの状態だ。10年の品薄傾向でカリフォルニア産もやや回復したが、それでもシェアは4位にとどまる。北海道と長野が突出する夏場はむしろ供給が薄く、ここにカリフォルニア産の入る余地がある。

【背景】

輸入品の中ではカリフォルニア産が断トツのシェアを誇るが、メキシコやタイ、フィリピンなども実績はある。しかし、全国各地で作りやすい露地野菜であるため、国内でのブロッコリー増産意欲は強く、供給が増えた分だけ需要にも厚みが出てきている。また、市場流通の表舞台には出てこないドールの国内生産が、すでに5%程度のシェアを持つといわれる点にも注目したい。ドールは国産と輸入品とを上手に使って、日本マーケットに浸透している。

【今後の対応】

ブロッコリーに関しては、この先、関税フリーになっても輸入が増えることはないだろう。産地としては、むしろ国内ライバル産地との競合や、国産、輸入品を合わせて流通量全体の15%程度をコントロールするドールの動きに注意が必要だ。まだ4万t近い輸入品があるのだから、国産がさらに増産となっても当分過剰にはならない勘定だ。ただし産地には、1玉70円程度で小売店渡しできるだけのコスト計算が求められる。



流通ジャーナリスト

小林 彰一

青果物など農産物流通専門のジャーナリスト。(株)農経企画情報センター代表取締役。「農経マーケティング・システムズ」を主宰、オビニオン情報紙「新感性」、月刊「農林リサーチ」を発行。著書に「日本を襲う外国青果物」、「レポート青果物の市場外流通」、「野菜のおいしさランキング」などがあるほか、生産、流通関係紙誌での執筆多数。